



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	105,856	10.2	6,199	15.7	6,820	13.1	4,854	17.7
2025年3月期	96,100	5.5	5,360	7.9	6,028	7.9	4,123	12.7

(注) 包括利益 2026年3月期 5,634百万円(32.3%) 2025年3月期 4,257百万円(△2.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	574.06	—	12.2	10.0	5.9
2025年3月期	487.65	—	11.4	9.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 50百万円 2025年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	69,949	44,341	59.6	4,926.60
2025年3月期	66,704	40,078	56.5	4,452.80

(参考) 自己資本 2026年3月期 41,662百万円 2025年3月期 37,655百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	4,016	1,021	△2,080	22,139
2025年3月期	5,243	△2,757	△1,447	19,182

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	105.00	130.00	1,100	26.7	3.1
2026年3月期	—	50.00	—	110.00	160.00	1,354	27.9	3.4
2027年3月期(予想)	—	60.00	—	100.00	160.00		35.6	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	50,000	3.4	1,800	△33.4	2,000	△34.5	1,200	△47.5	141.90
通期	107,000	1.1	5,300	△14.5	5,900	△13.5	3,800	△21.7	449.36

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	10,010,000株	2025年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,553,436株	2025年3月期	1,553,436株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,456,564株	2025年3月期	8,456,586株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	97,226	12.0	5,263	19.0	5,898	15.5	4,258	13.3
2025年3月期	86,836	6.4	4,423	11.2	5,107	10.6	3,758	12.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	502.96	—
2025年3月期	443.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2026年3月期	58,369	61.2	35,702	57.9	32,514	57.9	4,216.41	
2025年3月期	56,133	57.9	32,514	57.9	32,514	57.9	3,839.88	

(参考) 自己資本 2026年3月期 35,702百万円 2025年3月期 32,514百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

当社は2026年10月1日に持株会社体制への移行を予定しており、投資情報並びに経営指標としての重要性が乏しいと判断したため、2027年3月期における個別業績予想の記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、米国の通商政策の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや各種政策の効果を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、原材料価格・資源価格の高騰や金融資本市場の変動及び中東情勢による景気への影響が懸念されるなど、今後も先行き不透明な状況が続くと思われま

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当連結会計年度における連結経営成績は、売上高1,058億56百万円（前期比10.2%増）、経常利益68億20百万円（前期比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益48億54百万円（前期比17.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、蛍光灯製造中止に伴うLED照明器具への切替の増加や省エネ法トッランナー変圧器第三次判断基準に伴う高圧受電設備改修の増加、ケーブルの受注増加や価格の高騰も相まって、前期を上回る売上高となりました。建設資材事業は東京、つくば、本社において外壁工事や屋根工事が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。情報ソリューション事業は、セキュリティ設備の大型案件受注や、文教リプレース案件が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送は、新規建設案件の受注が伸び悩み、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は593億82百万円（前期比10.6%増）となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

産業システム事業は、医療機器関連、半導体関連、物流関連を中心に主力製品の販売や環境改善案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。総合建築事業は、資材高騰に伴う着工延期などの影響はあったものの堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。環境エネルギー事業は、すべてのエリアで堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。設備プラント事業は、前期にあった大型案件の反動により、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は384億61百万円（前期比14.2%増）となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、サービス修理・メンテナンスは部品販売が伸長し、下期の大型機定期整備の受注も寄与したため、前期を上回る売上高となりました。一方で新車本体販売は、前期からの繰越受注残の減少に加え、鉦山向け大型機や一般土木工事向けの受注減少により低調に推移し、また中古車販売も減少したため、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は64億90百万円（前期比7.3%減）となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、帯広ソーラーパークにおいて発電設備の売却や天候等の影響もあり、前期を下回る売上高になりました。路面切削工事は、受注が低調になり、前期を下回る売上高になりました。計測機器等の販売は、受注が伸び悩んだことで、前期を下回る売上高になりました。

この結果、売上高は15億21百万円（前期比12.3%減）となりました。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		前期比増減(△)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減(△)率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
マテリアルイノベーションズカンパニー	53,687	55.9	59,382	56.1	5,695	10.6
インフラソリューションズカンパニー	33,679	35.0	38,461	36.3	4,781	14.2
コマツ栃木	6,998	7.3	6,490	6.1	△507	△7.3
その他	1,734	1.8	1,521	1.4	△213	△12.3
合計	96,100	100.0	105,856	100.0	9,756	10.2

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ32億45百万円増加し、699億49百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ37億58百万円増加し、541億71百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ5億12百万円減少し、157億78百万円となりました。これは、子会社である帯広ソーラーパークにおける太陽光発電設備の売却による減少が主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ10億43百万円減少し、228億13百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の減少が主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ25百万円増加し、27億95百万円となりました。純資産は、前連結会計年度に比べ42億62百万円増加し、443億41百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29億57百万円増加し、当連結会計年度末には221億39百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、40億16百万円の収入（前期は52億43百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社である帯広ソーラーパークにおける太陽光発電設備の売却等により、10億21百万円の収入（前期は27億57百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出等により、20億80百万円の支出（前期は14億47百万円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	52.8	53.3	56.5	59.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.7	20.8	35.2	31.2	46.6
債務償還年数 (年)	0.4	0.9	0.9	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	234.0	151.2	139.2	141.2	99.7

自己資本比率=自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率=株式時価総額÷総資産

債務償還年数=有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、複数の構造的変化が同時進行する局面にあります。地政学リスクの高まりにより、エネルギー・資源価格、物流コストの変動、サプライチェーンの不安定化が生じやすい状況であり、特定地域や特定資源への依存度の増大といった経済安全保障の観点から、調達や生産体制の国内回帰を含む供給体制の見直しが進む動きも見られます。資機材の調達環境の変化が、工期や原価に影響を及ぼしうることから、納期管理、在庫戦略や案件ごとの採算管理、工程管理の重要性が一段と増しており、これまで以上に柔軟かつ高度なマネジメントが求められております。また、建設業を中心に深刻な人材不足が中長期的に継続することが見込まれる一方、社会インフラや建築設備の老朽化に伴う更新需要、エネルギー関連分野の構造変化に伴う需要をはじめ、当社グループの事業領域においては中長期的かつ継続的な需要拡大が見込まれており、成長機会となっております。

当社グループでは、こうした環境を踏まえ、事業規模の拡大に当たっては単に人員の純増のみに依存することなく、AI・デジタル技術を通じた業務プロセスの高度化・効率化を進めることで、執行体制の強化と事業の持続性向上を図ってまいります。また、既存の各事業領域においては、事業特性に応じたエリアおよび機能の拡大のための成長投資を行います。重点成長分野である省エネルギー・脱炭素対応、設備の強靱化・BCP対応等の維持管理・保守を含むソリューション分野、AI・データセンター等のデジタル社会基盤の整備需要、ならびにこれらを支える電力供給・エネルギー貯蔵等のエネルギー関連事業については、次世代エネルギー分野の技術動向も踏まえ、当社グループの強みである卸売機能と施工・保守機能を複合提案可能な領域を中心に、段階的かつ積極的に取り組んでまいります。

これらの取り組みを中長期的に推進するため、当社は第72期定時株主総会でのご承認を条件として、2026年10月1日付で持株会社体制へ移行する予定です。持株会社はグループ全体戦略、資本政策およびグループガバナンスを担い、各事業会社がそれぞれの競争力強化に専念する体制となります。グループ内に分散する資金の一体的な把握・活用を図り、成長分野への機動的な投資を可能とする経営資源循環の仕組みを構築することで、安定した事業運営と資本効率を意識した経営を通じて、中長期的な企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

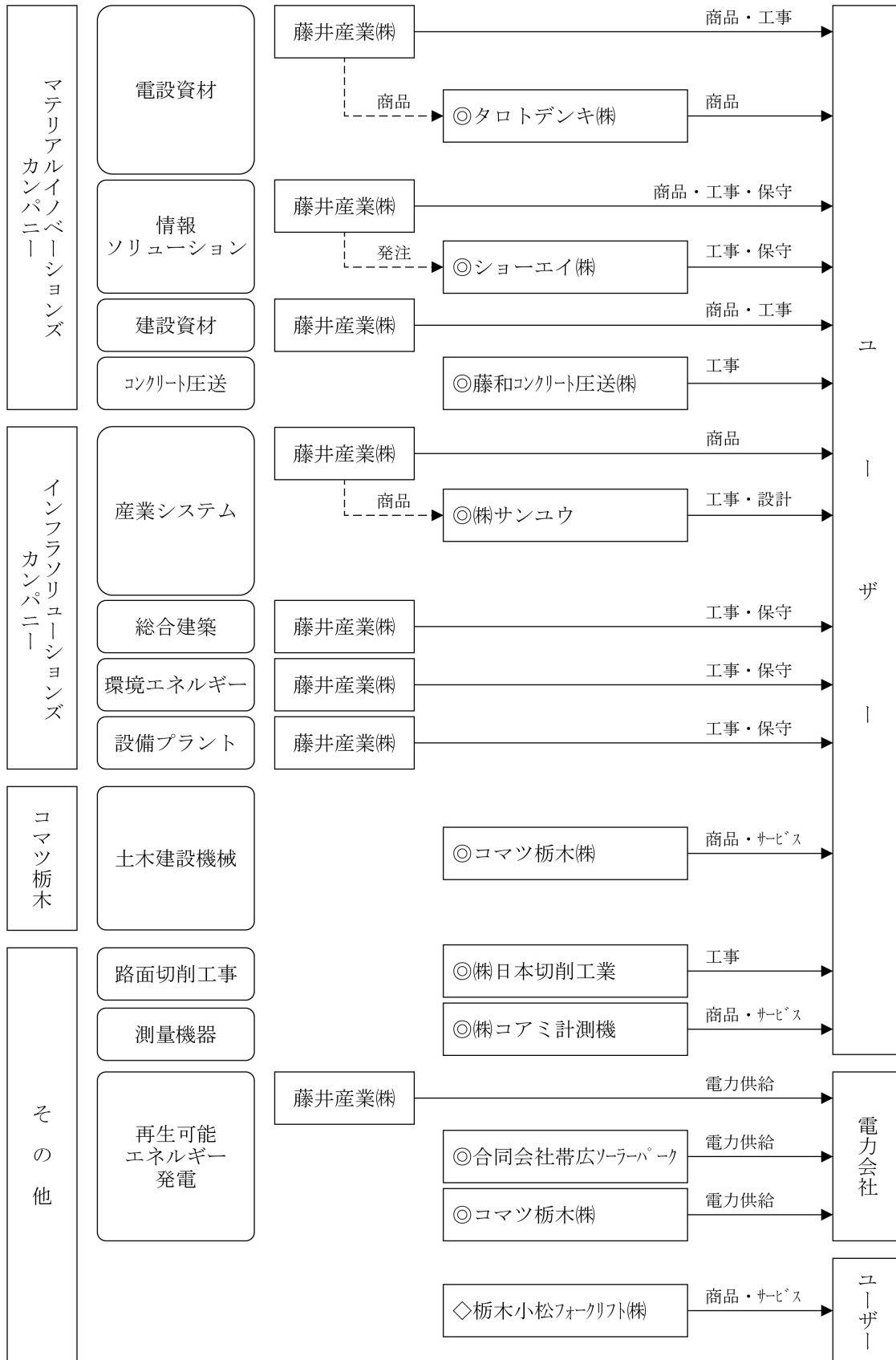
2027年3月期連結業績の見通しにつきましては、売上高1,070億円（前期比1.1%増）、経常利益59億円（前期比13.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益38億円（前期比21.7%減）を見込んでおります。

2. 企業集団の状況

【セグメント】 【事業部門】

【当 社】

【関係会社】



◎連結子会社 ◇持分法適用会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,182	22,139
受取手形、売掛金及び契約資産	25,364	25,725
商品	3,048	3,269
未成工事支出金	1,316	1,394
原材料及び貯蔵品	14	24
その他	1,562	1,692
貸倒引当金	△74	△74
流動資産合計	50,413	54,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240	8,396
減価償却累計額	△3,693	△3,808
建物及び構築物（純額）	2,547	4,587
機械装置及び運搬具	5,750	4,159
減価償却累計額	△3,573	△3,093
機械装置及び運搬具（純額）	2,177	1,065
工具、器具及び備品	605	704
減価償却累計額	△500	△517
工具、器具及び備品（純額）	104	186
土地	3,183	3,429
リース資産	1,100	1,133
減価償却累計額	△262	△355
リース資産（純額）	838	777
建設仮勘定	1,884	—
有形固定資産合計	10,735	10,047
無形固定資産		
のれん	36	—
その他	113	90
無形固定資産合計	149	90
投資その他の資産		
投資有価証券	4,061	4,364
繰延税金資産	591	539
その他	858	843
貸倒引当金	△104	△107
投資その他の資産合計	5,406	5,640
固定資産合計	16,290	15,778
資産合計	66,704	69,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,211	15,276
短期借入金	550	—
未払法人税等	1,019	1,486
契約負債	2,488	3,139
賞与引当金	1,123	1,261
役員賞与引当金	144	168
工事損失引当金	—	8
1年内償還予定の社債	60	—
リース債務	95	113
その他	1,162	1,359
流動負債合計	23,856	22,813
固定負債		
繰延税金負債	298	471
役員退職慰労引当金	31	37
退職給付に係る負債	958	921
リース債務	869	794
資産除去債務	161	163
その他	450	406
固定負債合計	2,769	2,795
負債合計	26,625	25,608
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883	1,883
資本剰余金	2,075	2,075
利益剰余金	33,686	37,228
自己株式	△970	△970
株主資本合計	36,675	40,217
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911	1,338
退職給付に係る調整累計額	68	106
その他の包括利益累計額合計	980	1,444
非支配株主持分	2,423	2,679
純資産合計	40,078	44,341
負債純資産合計	66,704	69,949

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	96,100	105,856
売上原価	80,384	88,436
売上総利益	15,715	17,420
販売費及び一般管理費	10,355	11,220
営業利益	5,360	6,199
営業外収益		
受取利息	4	14
受取配当金	108	121
仕入割引	310	349
受取賃貸料	58	56
持分法による投資利益	55	50
貸倒引当金戻入額	32	—
受取保険金	38	13
その他	161	86
営業外収益合計	769	691
営業外費用		
支払利息	36	41
賃貸費用	15	14
保守補償費用	22	8
その他	27	7
営業外費用合計	101	71
経常利益	6,028	6,820
特別利益		
国庫補助金等受贈益	195	148
固定資産売却益	—	284
投資有価証券売却益	21	198
特別利益合計	216	631
特別損失		
固定資産除却損	38	12
固定資産圧縮損	—	148
特別損失合計	38	160
税金等調整前当期純利益	6,206	7,291
法人税、住民税及び事業税	1,874	2,339
法人税等調整額	13	△87
法人税等合計	1,887	2,251
当期純利益	4,318	5,039
非支配株主に帰属する当期純利益	194	184
親会社株主に帰属する当期純利益	4,123	4,854

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	4,318	5,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	544
退職給付に係る調整額	35	37
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	12
その他の包括利益合計	△61	594
包括利益	4,257	5,634
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,071	5,319
非支配株主に係る包括利益	185	315

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883	2,075	30,409	△970	33,398
当期変動額					
剰余金の配当			△846		△846
自己株式の取得				△0	△0
親会社株主に帰属する当期純利益			4,123		4,123
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△0	3,277	△0	3,276
当期末残高	1,883	2,075	33,686	△970	36,675

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	999	33	1,032	2,300	36,730
当期変動額					
剰余金の配当					△846
自己株式の取得					△0
親会社株主に帰属する当期純利益					4,123
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	35	△52	123	71
当期変動額合計	△87	35	△52	123	3,347
当期末残高	911	68	980	2,423	40,078

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,883	2,075	33,686	△970	36,675
当期変動額					
剰余金の配当			△1,312		△1,312
親会社株主に帰属する当期純利益			4,854		4,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	3,542	—	3,542
当期末残高	1,883	2,075	37,228	△970	40,217

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	911	68	980	2,423	40,078
当期変動額					
剰余金の配当					△1,312
親会社株主に帰属する当期純利益					4,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	37	464	256	720
当期変動額合計	426	37	464	256	4,262
当期末残高	1,338	106	1,444	2,679	44,341

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,206	7,291
減価償却費	734	736
のれん償却額	48	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	137
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	5
受取利息及び受取配当金	△112	△135
支払利息	36	41
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△50
国庫補助金等受贈益	—	△148
固定資産圧縮損	—	148
投資有価証券売却損益 (△は益)	△21	△198
売上債権の増減額 (△は増加)	△12	△361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	249	△301
仕入債務の増減額 (△は減少)	83	△1,935
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	8
固定資産売却損益 (△は益)	—	△284
固定資産除却損	—	12
受取補償金	△195	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△76	△101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△885	978
その他	1,039	△196
小計	7,063	5,726
利息及び配当金の受取額	113	137
利息の支払額	△37	△40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,026	△1,914
補償金の受取額	130	65
助成金の受取額	—	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,243	4,016
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,200	△1,076
有形固定資産の売却による収入	—	1,329
無形固定資産の取得による支出	△68	△5
投資有価証券の取得による支出	△520	△32
投資有価証券の売却による収入	26	808
短期貸付けによる支出	△0	△0
短期貸付金の回収による収入	—	0
長期貸付けによる支出	△6	△7
長期貸付金の回収による収入	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,757	1,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△450	△550
社債の償還による支出	—	△60
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△846	△1,312
非支配株主への配当金の支払額	△62	△58
リース債務の返済による支出	△88	△99
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,447	△2,080
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,038	2,957
現金及び現金同等物の期首残高	18,143	19,182
現金及び現金同等物の期末残高	19,182	22,139

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

各セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

「マテリアルイノベーションズカンパニー」

電設資材の販売並びに附帯する工事、情報機器等の販売並びに附帯する工事、建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、コンクリート圧送工事、電気通信工事

「インフラソリューションズカンパニー」

制御機器・工作機械の販売並びに附帯する工事、総合建築、産業用太陽光発電システムの設計・施工・保守並びに保安管理業務、設備工事

「コマツ栃木」

コマツ栃木株式会社における土木建設機械の販売並びに整備、賃貸

「その他」

自然エネルギー等による発電事業及びその管理・運営並びに電気の供給、保守管理業務等、路面切削工事、計量器、測量機等の販売及び修理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	マテリアル イノベーション ズカンパニー	インフラ ソリューション ズカンパニー	コマツ栃木	計				
売上高								
北関東エリア	37,020	22,021	6,998	66,039	1,519	67,559	—	67,559
首都圏エリア	15,521	7,066	—	22,588	—	22,588	—	22,588
東北エリア	1,145	2,494	—	3,639	—	3,639	—	3,639
その他	—	2,097	—	2,097	214	2,312	—	2,312
顧客との契約から生じる収益	53,687	33,679	6,998	94,365	1,734	96,100	—	96,100
外部顧客への売上高	53,687	33,679	6,998	94,365	1,734	96,100	—	96,100
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	11	1	102	5	108	△108	—
計	53,775	33,691	7,000	94,467	1,740	96,208	△108	96,100
セグメント利益	3,266	1,800	673	5,740	412	6,153	△124	6,028
セグメント資産	17,345	14,618	8,585	40,549	3,358	43,908	22,796	66,704
その他の項目								
減価償却費	66	43	194	303	211	515	218	734
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59	6	188	254	25	279	2,249	2,529

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
 2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
 3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
 4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	マテリアル イノベーション ズカンパニー	インフラ ソリューション ズカンパニー	コマツ栃木	計				
売上高								
北関東エリア	40,838	23,056	6,490	70,385	1,483	71,869	—	71,869
首都圏エリア	17,069	9,784	—	26,853	—	26,853	—	26,853
東北エリア	1,475	3,074	—	4,549	—	4,549	—	4,549
その他	—	2,546	—	2,546	38	2,584	—	2,584
顧客との契約か ら生じる収益	59,382	38,461	6,490	104,335	1,521	105,856	—	105,856
外部顧客へ の売上高	59,382	38,461	6,490	104,335	1,521	105,856	—	105,856
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102	23	2	128	8	136	△136	—
計	59,485	38,484	6,492	104,463	1,529	105,993	△136	105,856
セグメント利益	3,840	2,425	655	6,922	346	7,268	△448	6,820
セグメント資産	17,326	16,102	9,165	42,594	3,000	45,595	24,354	69,949
その他の項目								
減価償却費	63	55	203	322	125	447	289	736
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	37	18	391	447	68	515	569	1,085

- (注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。
2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。
3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。
4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,740	6,922
「その他」の区分の利益	412	346
持分法による投資利益	55	50
配賦不能全社損益（注）	△191	△493
固定資産未実現利益の調整	5	△5
その他の調整額	5	0
連結財務諸表の経常利益	6,028	6,820

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	40,549	42,594
「その他」の区分の資産	3,358	3,000
債権の相殺消去	△1,946	△1,368
全社資産（注）	25,146	26,168
固定資産未実現利益の調整	△88	△92
その他の調整額	△315	△354
連結財務諸表の資産合計	66,704	69,949

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の現金及び預金、土地建物、投資有価証券であります。
 なお、当社の有形固定資産（土地建物等）においては、社内賃貸制度を設けているため、各報告セグメントに配賦しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計			
当期償却額	—	48	—	48	—	—	48
当期末残高	—	36	—	36	—	—	36

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計			
当期償却額	—	36	—	36	—	—	36
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,452円80銭	4,926円60銭
1株当たり当期純利益	487円65銭	574円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,123	4,854
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	4,123	4,854
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,456	8,456

(重要な後発事象)

(会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結、商号変更及び定款の一部変更（商号及び事業目的の変更）)

当社は2026年5月15日開催の取締役会において、2026年10月1日（予定）を効力発生日とする吸収分割契約（以下、「本吸収分割」という。）を当社完全子会社である藤井産業マテリアルイノベーション株式会社及び藤井産業インフラソリューション株式会社（以下「承継会社」という。）と締結すること、並びに当社の商号を2026年10月1日付で「藤井産業ホールディングス株式会社」に変更するとともに、その事業の目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて、定款の一部変更（以下、「本定款変更」という。）を行うことを決議いたしました。

なお、本吸収分割及び本定款変更については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会による承認が得られることを条件として実施いたします。また、承継会社において、本吸収分割は、いずれも会社法第796条第1項に規定される略式分割に該当するため、株主総会の承認を得ることなく行います。

詳細につきましては、本日（2026年5月15日）公表いたしました「会社分割による持株会社体制への移行に伴う吸収分割契約の締結、商号変更及び定款の一部変更（商号及び事業目的の変更）に関するお知らせ」をご覧ください。